

【司会】

それでは、ただいまより、「令和7年度第2回奈良県・市町村サミット」を開催させていただきます。本日司会を進めさせていただきます奈良県庁の川上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

本日は、36の市町村から市町村長様、それから副市町村の皆様からご出席いただいております。本当にありがとうございます。

本日のサミットのテーマですが、次第に記載をしておりますが、各市町村からご要望をお伺いしたところ複数の市町村の方からご希望のございました生成AIの活用、それから地域交通の2つのテーマを選ばせていただいております。

本日の進行につきましては、それぞれのテーマに関する取組を発表していただいた後、意見交換を実施する流れという形で進めさせていただきたいと思っております。

知事副知事におかれては、スクリーンが少し見にくいですので横の方の座席の方に移動していただければと思っておりますので、お願いできますでしょうか。

それでは早速次第に従いまして、「生成AIの活用による業務効率化と住民サービスの向上について」に入らせていただきます。

県と奈良市様、それから田原本町様からそれぞれの取り組みについてご説明いただきます。その後、皆様からご意見やご質問等をお願いしたいというふうに考えております。

それではまず初めに、県の取り組みにつきまして、県の総務部長であります川島部長よりご説明いたします。では部長よろしく願いいたします。

【川島総務部長】

今紹介いただきました、県総務部長の川島でございます。

今日はよろしく願いいたします。

市町村からのテーマとしてのご要望もあったということで、私の方から、生成AIを活用した業務の効率化、自治体DXの推進について、一般論の話と県の取り組みの方をご紹介させていただきたいと思っております。そのあと具体的に現場感のある取り組みについては奈良市や、田原本町からお話をいただくことになっているものと承知しております。

まず、改めて、今生成AIを使わないといけない状況になっているという前提として、もうご承知の通り深刻化する人手不足というものがあります。

1ページ、出生数の方ですけれども、現在50歳ぐらいの方が生まれた1973年ぐらいに比べて、今の出生数は3分の1ぐらいまで落ち込んできております。この間、そうした進んでいく人口減少もある中で、県庁の採用試験の競争率は10年前に比べまして2分の1ということになってきているというのがこのグラフでございます。量の確保の問題、質の確保の問題いずれもなかなか難しいものがあるなという状況になってきております。

こうした中で行政機能を維持していくためには量的な問題で3倍ぐらい、それに、試験倍率イコールそのまま質の問題でもないのですけれども、倍率が2分の1になってくるあ

たりで質ももしそうだとするならば6倍ぐらいの業務の効率化をしていかないと今の行政機能は維持できないという状況に置かれております。

業務の量を6分の1にするというのはなかなか現実的ではない中で、業務を効果的に効率的に進めていこうとするときの1つの有望な手段がデジタル技術の活用でして、その中でも特に生成AIというのが今活用されるべきものとして謳われているということであります。

2ページ、そうした中ではあるのですけれども、世界各国の業務での生成AI活用率は左側のグラフを見ていただきますと、先進国並べてみたときに9割ぐらい使われてるのですけれども、我が国においてはこれが55%ということで先進国の中でも特に遅れていると言われております。

さらに国内の自治体、市区町村におきましてどれぐらい使っていますかという調査を総務省でされているのですが、右のグラフになります、全国の平均で生成AIの業務への導入済み市区町村というのが全国で51%、これに対して奈良県の市町村は21%にとどまっているということであります。

県庁の方でも必ずしも進んでいるというわけではないのですけれども、先ほど申し上げたような業務の効率化をとにかく進めていかないといけないと、欠員が埋まらないという中にありまして、AIの活用が急務と思って取り組み出したところがございます。

3ページ、その取り組みとしてご紹介するのですけれども、令和6年度から実証を始めまして、議会の答弁準備ですとか、それに加えまして今年度7年度に入りまして、さらに各部署間での問い合わせ、会計のルール上こういった入札とかしていいだろうかみたいな問い合わせが庁内ですごく飛び交うのですけれども、それをまとめてAIに答えてもらうみたいなことができるかどうかというようなことを実証しまして、精度の向上を図りながら本格導入を始めているところです。

4ページ、生成AIを本格導入して半年ぐらいの状況で、大体半数の職員が活用しております。利用率が56%、アンケートを取ると1人当たり月に3時間分ぐらいの仕事がAIで削減できているのでしょうか。そうしますと単純計算すると8000時間ぐらい庁内全体で業務量をAIで削減できているということになりますと、1人ひと月に普通に職員が160時間業務を行うと思えば約50人分ぐらいの人手を代替することができているということがいえるかと思えます。

肌感覚としてやってみてまだ半年でございますけれども、一定の効果はあるのかなと。しかし、まだまだもっとやれることがたくさん残っているということであります。庁内でも、私総務部長やっておりますので、とにかく各部署から人手が足りないので手当して欲しいというお声を割と悲鳴のようなお声をいただくわけでありましてけれども、他方で、私も余剰の人員を抱えているわけではありませぬので、ひねり出すにしてもまずはこういったAIの活用などをフルにやっていただくことが、人手を措置するにしても前提条件になってくるのだというようなことをちょっと言わせていただいております。

5 ページ、ここからは簡単な活用事例のご紹介でございます。

事例 1 は文章の要約などの一般的な使い方、国の通知などで制度の改正時などでは大量の文章になってくる場合がございます。昔ですと蛍光ペンを持ちながら担当が読んで大事だなと思うところに線を引き、かなりの時間をかけて資料にまとめておりました。組織として何が書いてあったか通知の中身を理解するというのが昔でしたけれども、これを AI に入力することで一瞬で要約を作成してしまいます。

正確性に懐疑的であった課長補佐クラスの中堅職員が 1 度自分で合ってるかどうか確かめた結果自分がまとめるよりも上手くまとまっていたと白旗を上げておりました。

6 ページ、こうした一般的な事例の次のご紹介で、これもよく役所の中でありそうですけれども、パワーポイントの資料をもとに説明の原稿を作るというようなものがあるかと思えますが、これもこの資料をもとに 1000 文字程度で説明する原稿を作ってくださいという命令文を入れるだけで割と一瞬で説明原稿が出てきます。

それがそのまま使えるかという、説明する相手方とかに応じて加筆修正などしていく必要はあるのですけれども、素案が出てくるだけで大分楽になるということで、大体 90 分ぐらいで作っていた原稿作成作業が下書きを AI に作ってもらっただけで 30 分程度になりましたというような話であります。

次の事例は問い合わせ対応の事務になって参ります。7 ページになります。

先ほども言ったような会計のルールがどうなっているかの確認みたいなものは、担当課の職員が庁内の職員間で電話などで問い合わせに対応していたものを生成 AI で回答できるように、県のデータを読み込ませた AI の活用環境というのを整えまして、記載の事例では、これ質問自体がそもそも間違っているのですけれども、少額随契できる金額は 10 万円未満でよいかという質問をあえて入れてみました。

そうすると、10 万円未満云々というのは少額随契じゃなくて見積もり合わせを省略できる基準の話ですよと 2 ポツで軌道修正してくれまして、その上で、3 ポツあたりで少額随契はものによるけど 300 万円とか基準になりますからねという回答、県の会計規定などをもとと読み込ませておけば、こういう庁内で飛び交う質問などに簡単に答えてくれるようになります。

そういう回答を答えてもらった上で、一番下に③で書いてある四角囲みありますけれども根拠規定のリンクも貼ってくれますので、これを例えば参照して実際の会計規程がどうなっているかっていうのもここから確認できるようになっています。

問い合わせ対応の負担軽減、質問者の回答待ち時間の削減など双方に大幅な業務化効率化が期待できますので令和 8 年度から全庁で活用予定になっております。

こちら問い合わせ対応の事務のご紹介ですけれども 9 ページ、生成 AI の使い方自体をデジタルの専門部署に聞いてこられることはよくありますので、これ自体をそもそも AI で聞いてくだされば答えられますというのでこれも業務時間の削減に有効だったりします。

10ページ、次の事例の3が議会事務の関係ですけれども、議会で答弁案を作成するに当たりまして、過去の答弁の検索と回答のたたき台の作成というのを県のAIの専用環境で構築しています。

過去答弁の検索というのは担当が変わったばかりですともう探すだけで数時間かかるのですけれども、データを読み込ませておきましたらこれも一瞬で出てまいります。該当委員会とか質問者などを時系列に整理して網羅的に抽出することができます。その結果として検索時間が短縮されれば論点の整理ですとか回答内容の精査という人間でしかできないところに時間を使うことができるようになるというものです。

11ページ、議会答弁の回答のたたき台の作成ですけれども、想定される質問を生成AIに入力すると数十秒で指定した形式に沿った回答のたたき台が生成されます。その際参考にした過去の答弁内容もワンクリックで確認できるということになっています。たたき台が早くできるので、回答内容の精査に十分な時間が取れると。

私なんかは出てきた回答とても長いなと思うのでこれを短くするという手を入れるのですけれども、どこを短くしてどこを長く残すかというのがまさに人間に残されたセンスみたいなところでして、質問者の意図に沿っているとか日頃のご主張に沿っているところを長く残し、そうでないところを短くするとかってというのは人の手でやっていますがそのたたき台の方はAIに作ってもらっております。

12ページ、議会事務に生成AIを使ってみた効果として9月議会における利用状況ですけれども、利用率が3割34%を、短縮時間は1回当たり平均30分で1~2時間短縮したものが3割程度存在すると。使った職員の9割が有効と答えて一定の成果はあると考えております。

13ページ、そのようにAIを使ってみると便利なのですけれども利用に向けた課題と推進体制というところで、利用が広がらない理由として、なかなか職員の中に現状維持バイアスとかあまりやり方を変えたくないという文化があったり、操作や効果がわからない、セキュリティ、正確性の懸念などがあると聞いております。

とにかく、まずは使ってみて業務を効率化していくということが求められていますので、現状維持から脱却するということで本県におきましては知事から部局長クラスに生成AIの積極活用を指示してもらいました。最小限の労力で最大の効果がえられるよう、まずは管理職から積極的に活用して部下に対しても活用促進するよう指示をいただいたところで

す。

操作や効果の認識のためには、真ん中に書いておりますけれども、職員別テーマ別の研修を複数回実施して多数の参加をもらいました。セキュリティ等への懸念には相談窓口を設けて対応しております。

14ページ、ここで、もしよろしければというところで市町村の方々向けにも協力体制をとってございます。2月10日に県の生成AI環境を体験していただけるような市町村の方向けの研修を予定しております。デジタル部門だけでなく、総務議会担当などの担当部局の

方の出席をいただくことも期待しております。

来年度におきましては、県で構築している生成AI環境をちょっと無料でお試しいただくような機会も設けたいと思っておりますので、よろしければご参画いただければと思います。詳しくはまた担当課デジタル戦略課の方からご案内させていただくことになろうかと思っております。

ちなみに国からも、自治体におけるAI活用導入ガイドブックというのが発出されておりますので、その内容を1枚紙でつけてるかと思っておりますけれどもご参考にさせていただければと思います。

生成AIに関する説明は以上なのですが、ちょっとこの際お時間いただきまして、少し県の令和8年度からの取り組みをご紹介してご協力お願いしたい件がございます。県でIT企業の誘致とデジタル人材の育成を組み合わせた事業を令和8年度から始めたいと考えておりまして、この機会にその取り組みの紹介とご協力をお願いをしたいというものです。

背景問題意識としましては、16ページですけれども、奈良県におきまして成長が見込める分野である情報通信業の事業所が全国に比べて少ないという事情がございます。左側のグラフにつけておりますけれども、情報通信産業というのは全業種の中でも平均よりも2倍以上利益率が高いわけですけれども、真ん中のグラフ見ていただきますと奈良県における情報通信業の事業所率は全事業所の中で全国の平均に比べて2分の1しかないという状況がございます。

またこうした中で、若年層にとって魅力的な職場が就労先が少ないということが県外に若者が流出しているということにも繋がってまいっておりますので、こうした中で給与水準が高いホワイトカラーの企業であるIT企業を誘致できないかと考えております。

具体的には、こうした課題を解決するために、県内の商業高校の生徒さんたちを対象としてIT企業で働くためのノウハウと能力を磨くようなDX人材の育成研修というものをやりまして、そして育成された人材の確保ができることをIT企業にアピールしまして誘致するという取り組みを考えております。

ITサービス企業では人材不足が慢性化しておりまして、特に東京などでも人手不足でなかなか人が雇用できないとお悩みだそうですので、このように県で商業高校の生徒さんたちを育てて採用できる状況にするというのはそのメリットになるということでもあります。

県におきましては必要な経費、そうした企業への支援の経費とか、人材育成の経費を令和8年度当初予算で措置する予定でございますけれども、各市町村におかれまして趣旨にご賛同いただけるという場合には、具体の企業の進出先の候補地ですとか物件のご提案調整また地元経済界へのご紹介など、また各市町村における企業誘致支援制度の活用提案などご協力いただければ幸いです。こちららも詳細は県デジタル戦略課が担当しておりますので、お問い合わせいただければ幸いです。

私からは以上になります。ありがとうございました。

【司会】

はい。どうもありがとうございました。

それでは続きまして、市町村の方からのご発表いただきたいというふうに思います。

まず奈良市総務部A I活用推進課の森課長様の方から、「行政の質を変える挑戦～奈良市におけるA I活用の現在地～」と題しましてご発表いただきたいと思います。

では森課長よろしくお願いたします。

【奈良市 森様】

皆様こんにちは。

ただいまご紹介いただきました、奈良市総務部A I活用推進課の森と申します。

先ほど県の部長からもありましたけども、皆様も日々痛感されてると思いますけども、我々地方自治体を取り巻く環境はまさに待ったなしの状況となっております。

人口減少による職員数の制約、複雑化、多様化する市民ニーズ、そしてデジタルトランスフォーメーションへの対応、これらもはや従来の手法だけでは解決し切れない課題となっております。

特に、デジタル技術の進化は日進月歩でありまして、立ちどまることは現状維持ではなく後退を意味すると考えております。

そうした中、本市では今年度、A I活用推進課を発足させました。プロジェクトチームではなく独立した課として組織を立ち上げたのは、本市がこの変革に不退転の決意で臨むという意思表示でもあります。

私たちが目指しているのは、単に新しいデジタルツールを導入して便利になりましたで終わらせることではありません。私たちが目指す真のゴール、それはA Iという新たな力を借りて、職員が本来向き合うべき人への業務に注力できる環境を取り戻すこと、そして業務の効率化、その先にあるA Iへの代替です。

本日は、昨年4月から9ヶ月間における本市の試行錯誤、取り組みそしてこれから奈良県全体で共有できる未来の可能性についてお話をさせていただきます。

A I活用推進課が発足して最初に取り組んだのは技術の選定ではありません。現場の声を聞くことでした。A Iに対する職員の意識は様々です。魔法のように仕事が楽になると期待するものもいれば、難しそうで怖い、情報漏えいが心配だと不安を抱く者、よくわからない、ついていけないという職員もいます。

そこで、私たちは全庁的なアンケートを実施し、A Iの活用状況やA Iについての認識、期待することなどを調査しました。さらに、A I導入を希望する課を募集し、希望する課に対しては個別にヒアリングを行い業務の内容の確認、業務フローを洗い出し、どこにA Iを使えば真に効果が出るのかを膝を突き合わせて議論して参りました。また、財政課や人事課といった時間外業務が多い部署においては、A I活用推進課の方から積極的に提案を行うプッシュ型の導入推進も行っております。

次に、基盤整備を進めました。

攻めのA I活用を進めるためには、強固な守りが不可欠です。行政情報を取り扱う以上、セキュリティは最優先事項です。そこで生成A I利活用ガイドラインを改定し、職員がどのようなルールでどのように使えば安全かという基準を明確に整備しました。

しかし、ルールを作るだけでは不十分です。現場が迷ったとき、すぐに頼れる場所が必要です。そのため、A I活用推進課が随時相談を受け付ける体制を維持し、技術的な疑問から倫理的な懸念まで1つ1つ丁寧に対応しております。

さらに現在、より高度なセキュリティが求められる個人番号利用事務系、いわゆるマイナーなどを扱うネットワーク環境においても安全に生成A Iを活用できないか環境構築の検討を進めております。加えまして、インターネットに情報を出さないローカル環境でのA I活用の検証も行い、機密性の高い業務への適用可能性を探っております。これは、情報の安全性を担保するだけでなく、将来的な通信コストの削減や災害時の自立したシステム運用を見据えた検証でもあります。

基盤整備と並行して、私たちは具体的な成果、いわゆるスモールサクセスを作ることに注力しました。

まずは汎用的に利用できる生成A Iサービス、exaBase 生成A Iというものを40課で先行導入し7月から9月にかけてトライアルを実施しました。ここで得られた知見と手応えをもとに10月からは全庁展開に踏み切っております。アカウントは全職員に発行し約2500名の職員が全員利用できる環境となっています。昨年の12月の利用状況につきましては、1度以上exaBaseを利用した割合である利用率が24%、また当該サービス上で計算される業務作成削減時間が2348時間、12月の利用文字数は5億4000万文字となっております。本市では、この毎月の利用状況を様々な角度から分析し、その結果をダッシュボード化して全職員が閲覧できる職員ポータルサイトに掲載し共有しています。

次に、業務に特化したA Iの導入に向けたトライアルなどを皆様にご紹介させていただきます。

1つ目は、環境部での事例です。ごみの収集などごみに関する問い合わせは市民サービスに直結するため非常に問い合わせの件数が多く、職員は電話対応に追われ本来行うべき業務に手が回らないという課題がありました。そこで、ごみ収集等の所管である環境部4課にて電話の自動応答IVRというもののトライアルを実施しました。A Iが一次対応を行うことでよくある質問には自動回答し複雑な相談だけを職員につなぐ、これにより市民をお待たせする時間を削減し職員の業務効率化を図る可能性が見えてきました。これはA Iが防波堤になり、職員の疲弊を防ぐ重要な事例です。

2つ目の事例は、一時保護課での取り組みです。一時保護所は虐待などの理由で保護が必要な18歳未満の子供たちを一時的に預かる非常に重要かつデリケートな現場です。ここは24時間365日の体制が必要であり、職員のシフト策定は極めて複雑です。職員のスキルバランス、勤務時間の制約、そして子供たちの状況、これらをパズルのように組み合わせる作

業にベテラン職員が毎月膨大な時間を費やしていました。また、シフト作成者の主観が入るなどの不公平感も生じていました。

ここにシフト作成AIツールを導入しトライアルを行いました。目的は単なる時短だけではありません。まず、課題としていた不公平感の解消に繋がりました。さらに、シフト作成にかかっていた時間を削減できれば、その分職員は傷ついた子供たちに寄り添う時間をふやすことができます。また、職員自身の休息を確保し、心の余裕を持って子供たちに接することができるようになります。

職員の疲弊は、ケアの質の低下やヒヤリハットに直結しかねません。事務作業をAIに任せ、人間は人間にしかできないケアに集中する。これこそが、私たちが目指すAI活用の本質的な価値であり、リスク管理の観点からも極めて重要であることを証明した事例です。

また、内部事務だけでなく、市民サービスそのものへの活用も進めており、本年度試行開始したものや実証実験で市民に公開したのもご紹介させていただきます。

生成AIを活用し、市ホームページ上で、市民の質問にホームページの内容から自動で回答するチャットボット「GovAI」というものの試験運用を昨年8月より開始しました。8月以降、毎月1800名からの質問があり4000回前後の回答をしております。

また、LINEを活用し、AIと人がハイブリッドで対応する子育て相談「おやこよりそいチャット」やシニア向けの寄り添い「AIちゃん」というものの実証実験を行っております。デジタルの冷たさを感じさせない人に寄り添うAIサービスの形を模索しております。

続きまして人材育成とAIリテラシーの向上についてお話させていただきます。

どんなにすぐれたツールを導入しても、使いこなすのは人です。私たちは職員一人一人のAIリテラシーを高め各職員がAIを業務に活用することこそが、組織全体の底上げに繋がると考えております。そのために、「AI使ってみようデー、AIもっと使ってみようデー」といった親しみやすい名称のイベントを開催し、まずは触れてもらう機会を作りました。

また、研修にも力を入れており、管理職向けやDX推進リーダー向けに地域情報化アドバイザーなどを招聘して先進事例も交えた専門的な研修を実施し、上層部から現場まで全階層での意識改革を進めております。さらに、人事考課の目標達成の手段として、AIを活用することを条件として通常業務での活用を促進しております。

業務におけるAIの利用率向上に向けた取り組みも進めております。日々の業務で使えるテクニックを出し惜しみなく共有しています。職員ポータルサイトには議事録要約、PowerPoint生成や、画像生成、そして、AIへの指示出しであるプロンプトのコツなど具体的な活用事例を随時掲載しております。

特に、庁内の膨大なマニュアルや過去の文書から必要な情報を探し出すRAGと呼ばれる検索技術の活用や、画像生成、パワーポイントの資料作成といった職員が即座に効果を実感できる事例紹介は、現場のモチベーション向上に大きく寄与しています。あの課がやっているからうちもやってみよう、そんな前向きな連鎖が生まれ始めております。

また、私たちの視点は庁内だけにはとどまりません。デジタル庁主催のイベントへの参加

や、都城市、仙台市といった先進的な取り組みを行う自治体との意見交換、視察を積極的に行っております。国の動向を掴み、他都市の成功失敗事例から学ぶことで最短距離で最適解にたどりつくよう努めております。

最後に、これからの本市の展望についてもお話させていただきます。私たちの挑戦はまだ始まったばかりで、今後は大きく3つのステップで進化を目指していきます。

第1に、利用の日常化と高度化です。

現在、本市で導入している exaBase 生成 AI の利用をさらに拡大し、単なる文書作成だけでなく画像生成や高度なデータ分析などより付加価値の高い業務への適用を目指していきます。また、利用率向上のための啓発活動として、利用率向上プロジェクトを当課で進めておりまして、例を挙げますと「生成 AI 活用レシピ集」の作成公開や各課に出向き困りごとにアドバイスする「出張お助けマン」、「川柳コンテスト」などを実施しております。川柳コンテストは楽しく、AI に触れながらもプロンプトを工夫しないと川柳が生成されないことから活用技術の向上にも繋がると考えております。

第2に、内製化と独自開発です。

外部のサービスを使うだけでなく自分たちの手で AI 環境を構築する内製化に向けた構築検証を進めます。具体的には先ほどもお話しましたが、インターネット環境に依存せず職員個人のパソコンで動作する AI、いわゆるローカル LLM の構築や職員が独自にチャットボットや AI アシスタントのなどを簡単に作成運用できる AI 開発のプラットフォーム Dify といったツールの構築です。また、民間企業との共同での開発も進めており、さらに国に先んじて個人番号、事務利用系での AI 活用にも取り組んでおります。

第3に、持続可能な推進体制の確立です。

定期的なアンケートで職員ニーズを定点観測し、現場の課題に基づいた実効性のある AI 活用へとつなげていきます。また、AI を一過性のブームで終わらせず行政運営のインフラとして定着させることが重要であると考えており、その推進体制の整備にも努めていきます。

本日お集まりの皆様、AI は行政の仕事を奪うものではありません。むしろ、私たち職員がこれまで忙殺されていた事務作業から解放され、目の前の市民皆様一人一人に向き合う時間を取り戻すための強力なパートナーです。

AI 導入活用に向けた本市での課題は、本日までご出席の各自治体の皆様と同じであると思っております。本市で得られた知見、成功体験、そして失敗や苦労も含めた生きた情報は本日までご出席の各自治体の皆様とも共有し、奈良県全体の行政サービス向上に貢献したいと考えております。

AI で業務の効率化を図り持続可能な行政経営を、また AI によりもっと人にやさしい行政を、このビジョンをぜひ奈良県全体で共有しともに進めていければ幸いです。

奈良市からの発表は以上になります。ご清聴ありがとうございました。

【司会】

奈良市森課長様どうもありがとうございました。

続きまして田原本町の総務部の越智参事の方から「田原本町役場の生成 AI 活用 「安全第一」での着実な取り組み」と題しましてご発表いただきたいと思います。

では越智参事様よろしくお願いたします。

【田原本町 越智様】

ただいまご紹介に預かりました、田原本町総務部参事の越智でございます。

本日は田原本町役場におけます生成 AI の活用について、事例を交えて紹介をさせていただきますと思います。

ポイントといたしましてはここにあります通り、安全第一で着実な取り組みというふうな形で今、田原本町進めていることを、今日はお話させていただきたいと考えております。

田原本町でございますけども、どこの自治体さんとも同じように限られた人員の中で、議会対応、広報企画、文書作成など考えて書く仕事が増えているという状況でございます。生成 AI を職員の代わりではなく職員を支える道具としてどう定着させているかということをお話しさせていただきたいと思います。

まず、その前に最初は導入クイズという形で、皆様に考えていただければと思います。このスライドにあります通り、田原本町役場のある業務で作業時間がそれまで 3 時間ぐらいかかっていたものが、1 時間かからないくらいに短くなったという事例がございます。

これ見ていただいた通り 2 時間も減るということですね、かなり時間短縮ができたという業務ですけどさてこれは何でしょうということを皆さん今考えながら、この後話を聞いていただければと思います。ちなみに、このキャラクターですが、田原本町の Mascot キャラクターの「タワラモトン」でございますので、また覚えといていただければと思います。

では早速ですが、次の限られた人員で住民サービスを守り抜くためにというふうな形で、現状とどうしたかということをお話しさせていただきたいと思います。

まず田原本町におきまして AI を導入するようになった背景と申しますか経緯でございますけども、人口減少、それから高齢化の中で業務は複雑化しているところでございます。一方で、職員体制を大きく増やすというのは、これは難しいのが現実というところでございます。その中で、議会対策、要望、広報企画など考えて書く仕事が増えているというところでございます。

そこで、文章のたたき台や論点整理を生成 AI に手伝わせ、職員は確認と判断に集中できないかという考えで取り組んでいるというところでございます。その中で、職員を支える道具として生成 AI の活用を検討したというところでございます。

今、田原本町の方では、QommonsAI という AI を利用しております。これにつきましては奈良県初でありまして、これは令和 6 年、1 年半ぐらい前の 7 月 9 日に Polimill 株式会社と連携協定を締結したということでこれは奈良県の自治体で初というところでございます。

なぜここにしたかというところがございますけども、実はPolimillとは令和4年にサーフボードといたしまして、いわゆる色んなアンケートをとって意見を集約するみたいなそういうふうな取り組みをこの会社されておりました、実際これを使って町でも幾つかのものにつかまして住民をはじめ全国の方からどういう意見が多いかというのを採用しているところがございますけども、その中でそういうふうなやりとりがもともとありました。その中で、この会社が使っているQommonsAIというのがありまして、ツールそのものだけでなく自治体業務への活用の仕方や運用面の共有もできていたというところで、このQommonsAIというのを、導入する上の土台になったというところがございます。一応このQommonsAIが行政向け生成ツールということであったので、ここにありますように社会課題や実際業務分野に強みがあるというところで採用したというところがございます。ここでは単にツールを入れるということだけではなく、連携協定という枠組みも含めて導入したという点がポイントではないかと思っております。

その次ですけど、ただ先ほどいろいろお話もありましたように、単に導入したからといってすぐ使えるわけではありませんで、これは田原本町ある意味自慢してもいいかなという部分でありますけども、連携協定を結びました後に令和6年の8月に全職員を対象に研修会を実施いたしました。ここでは、画面操作を見ながらという形で全職員が実際にその場で入力して試したというわけではないんですけども、操作方法だけではなくて入力していけない情報とか、あとは出力をそのまま鵜呑みにしていけないという注意点とかそういうところを徹底して話を聞いたというところがございます。

ここにありますように、生成AIは便利ですけども、自治体につきましては安全第一が使っていくということが最優先になります。間違った情報を住民に伝えるということはこれあってはならないことですので、そういうところを注意しながらやりました。職員体制、個人任せにはせず研修で共通ルールと共通認識をそろえるということを重視したというところがございます。

現状どれぐらい使ってるかというところですけど、ちょっと古いですけども、令和7年6月に庁内の調査を行いまして、ここで、QommonsAIとかを使っているというのは36%の職員から回答がありました。この時点ではほんの一部の職員ではなくて、大体3分の1は実際に利用しているというところが出てきたところでありまして、ガイドラインのもと、できる範囲から着実に利用が進んでいるのかなというふうには思っております。ただ、先ほどちょっと私も今聞いてあれですけど、県の方では56%の職員さんが使ってるということです。だからそれからいうと、まだまだもっと使ってもらうようにしないといけないというのは今日、話を聞いて思ったところでもあります。

次に職員から聞こえてきたこのAIの良い点というところですけども、手作業の負担が減るとかオーダーを丁寧にするるとよい回答が返ってくるといった声がきております。単なる時短というだけではなく、入力時に論点が整理されることで文章の筋が通りやすくなるという副次的な効果も現れています。限られた人員で、職員がより重要な確認や判断に時間を

使えるというところが大きいととらえているところでもあります。

一方で課題という面もはずありません。ここにありますように、もうストレートに書いておきますけども、AIはよく書くが正しいかどうかはこれ人間でみないといけないというところでもあります。AIの文章は非常にわかりやすく読みやすい文書で整っております。ただ、事実確認や発信の可否判断については時間がかかるという声があります。正しいか出してよいかと判断するのは、これは先ほどからのお話もありましては人間であると。だから、職員の数とかに限りがあるからこそ、ここは省略とかせず、鵜呑みにしない、必ず確認を進めるという前提に運用しているというところなんです。

各分野別の活用状況ですけども、まず議会や国へ出したりする要望書とか、各種意見書への回答とか、そういうふうなことで活用しているというところなんです。主には、現状や課題、要望等の整理とか構成案をAIで生成しているというところなんです。

ここにもありますように、ある課では要望書の素案作成時間が1件当たり3時間ぐらいかかっていたのが1時間ぐらいで素案はできるようになったと。それも3パターンも作ってくれるし、文章の組み立てや追記をすぐ直せると。あとはより相手に伝わる文章を選べるというふうな成果が出ているというところでもあります。

つまりクイズの答えとしては、国や県への要望書の素案作成が、素案であれば1つ当たり1時間でできる。あとはさらに町としてより訴えたいところ、自分で考えて付け加えていくというところに注力できるという部分がいいところだというふうなところでございます。ここに書いておりますのは実際に使った某課の職員の個人の感想ですけども、1時間かからないぐらいでできると。ちゃちゃっとできて素案も考えてくれる。2つ3つもでき一気に考えてくれるというところで、本当にこれは使い勝手いいというふうな声を実際上がっているというところなんです。

次に、その他に使っているものとしましては住民やメディアへの伝わる発信を支えるということで記者発表用の記事のたたき台を作成したりとか、広報誌の原稿のたたき台を作成したりしております。また、田原本町に公設民営のFMラジオもございまして、そこで町が発表したりする放送原稿の台本もこれで作ったりしております。

また、先ほど全職員対象の研修会というお話をしました。それとは別に、個別の実習という形で少人数の実際に操作してみましようという実習もやっています。その中で職員からあったんですけども、A4程度の文書をはがきで送るのでそれを要約した形で実際作ってみるかどうか試してみたいというふうな話も出たりしましたので、伝えるべきことは伝える一方で、各負担をAIで軽減して中身の確認に注力していけるというふうなことが、AIをうまく活用すればできるというところであるかあろうかと思えます。

それから日常業務ですけども、依頼文とか通知文、挨拶文とかでこれも実際に使っている部分ですけど、アンケートの設問を作ったりとかその想定問答を作ったりとか、そういうのでも実際使ったりしているというところなんです。あとは文章の構成とか、企画、ネーミングとかここにありますような様々な事例で実際に町では使っているというところなんです。

成果といたしましてはここにあります通り白紙から考えるという負担を減らして中身の検討に集中できるというところで、このAIを利用する利点があるのではないかとこのように考えています。つまり0から1にする、これはAIに任せますと。1から10に増やしたりとか、そこから絞り込みというところは、人間の本領というところで使っていくのかなというところでございます。

次に「CommonsAI 利用ガイドライン」を前提にした運用ということで、当然、入れたから自由にどうぞというふうな形ではなくてガイドラインを作成し、これを周知した上で職員に使ってもらっているということです。ここにおきましては、個人情報を入力しないとか、未公表の政策案は取扱注意せよとか、あとは出力をそのまま外部に出さず中身をちゃんと確認してくださいねとか、当たり前のことではあるんですけどもその辺りもガイドラインを設けた上で利用してもらっているということです。まずはそういうリスクを抑えやすい文書とか広報・企画分野からの利用を使っております、いろんな実証もできていますけども、日常で安全に使えることを前提に今のところはやっているということです。

いろいろやっていけば様々な実証にさらに広げていきたいというふうに思っております。これは単なる構想ですけども、文書とか企画を壁打ちとして使うだけではなくて、いろいろな条例改正の活用とか各種計画の策定への活用という形で、こういうふうなことができればいいなというふうなことで、また今後ともいろいろ研究していきたいなところです。ただ、いずれの方でもこれ共通するのは、たたき台はAIを使いますが、そこから先の最終判断は人というところこれを忘れずにやっていきたいというふうに思っております。

田原本町といたしましては現在のところ生成AIは職員を支える道具として位置付けてやっておると。ガイドラインやこういう職員研修のもと安全第一で着実に活用を拡大しているところです。実際、成果がこういうふうに、3時間かかったものが1時間でできるようになったというふうな成果も出てきておりますので、そういう成果例とかも一応集めて、こんなことで使ってますよということで、各課に見てもらえるような形でやっているというところでございます。限られた人員というところもありますが、だからこそ、柔軟にいろいろ試しながら実務に根づいていく取り組みを今後も続けていきたいというふうに考えております。

簡単ではございますが、以上が田原本町の発表でございます。ご清聴ありがとうございました。

#### 【司会】

田原本町の越智様、どうもありがとうございました。

それでは知事副知事、前の方の席の方にお戻りいただくようお願いいたします。

それではご意見とかご質問などの時間を設けたいと思います。

それでは、どなたかご発言いただける市町村長の皆さんについてマイクお持ちいたしますので、発言していただける方については挙手をお願いしたいというふうに思います。

どなたかございませんでしょうか。

【司会】

三宅町の森田町長よろしく願いたします。

【森田三宅町長】

貴重な発表ありがとうございました。

うちでもいろいろと活用させていただいて、三宅町 note の記事で職員が使ってる実例というところも公表されさせていただいてるところでございます。

三宅町におきましては、広報担当者が普通の記事を広報の温度感合わすようなことをさせていただいてるんですがやはり、そこで重要なのは今、庁内でも議論しているのはプロンプトの共有というところ。どういうふうな指示を出してどういうアウトプットを出すかという設計をしっかりとした上で活用というところを考えていくということが非常に重要性を増してるんだなあというところで、県においてもこれから情報収集する中でプロンプトの共有をしながら、各業務においてそういった共通業務においては共通のプロンプトを作っていくということをする、市町村も業務の負担というところが軽減されるのかなと。

また国においても調査業務においても県もそうですけども、そういったところにこのAIの活用というところは非常に有効であるのではないかとということで、基本の根本的な設計のところからこのAIを導入して業務のあり方というところを変えていく必要があるのかなと思います。

またその中で大変重要なところになりますけど、今日はなかなか出てないですけど、どこから情報を取るか、情報を取る設計をどうするかというところがこのAI活用の中で非常に重要ななと思っています。

その中で今、三宅町で議論してる中では、やはり職員さんのナレッジの共有というところでチャットツールを導入してそこからAIに情報を食わしながらの業務の改善というところを図っていけないかというところがあるんですけど、なにぶん費用等々かかってくる話ですのでそこを教育委員会の方ではAIではないですけど、全体でGoogleで業務の方から進めていくという奈良県オリジナルの取り組みをされて、全国的な評価が高いんでそういったところ市町村との連携をしながら大元をしっかりと全体共有しながらの設計というところをすると、こういったところ小規模な町村でも、十分AIの活用で単独ではやはり費用対効果合わないところがあつてなかなかできないところがあるんですけども、皆さんやりながら、奈良市さんとかこういう田原本町さんの取り組みというところを共有しながら、誰でも使えるというのがAIのいいところかなと思うので、先行してるところから、そういう共同利用というような形で、みんなの共通業務が多いので、そういったところの根本的な改善というところにつなげていくような設計というところを今後市町村と県と国も巻き込みながらの議論というところを進めていくということが大切であるなというふうに変更感

じることができました。

質問等々というよりは意見っていうか感想という形になりますけども、そういったところ大きな視点で共通業務というところ洗い出ししながらの業務改善にこのA Iというところで活用していきたいというふうに考えております。今日ありがとうございます。

【司会】

どうもありがとうございます。他にご発言等はございますでしょうか。  
では知事お願いいたします。

【山下知事】

そうしたら感想ということで一言申し上げたいと思いますが、奈良市さんと田原本町さんの発表を聞かせていただいて、大変積極的に活用されていてびっくりをいたしました。県庁も真似しなければならない点がたくさんあったのではないかなというふうに感じた次第でございます。

私自身もちょこちょこ仕事でA Iを使うことがございまして、簡単な調べ物はC h a t G P Tに聞くことが最近増えております。

あと以前ですね、よく首長の皆さんだとパンフレットとか雑誌に挨拶原稿を出すという仕事があると思うのですが、担当課から上がってきた原稿がちょっとしっくりこなかったのでC h a t G P Tにこういう原稿を作ってくれと指示を出すとももの見事に元よりも素晴らしい原稿ができ上がってきたということがございまして、何を申し上げたいかといいますと、庁内でA Iの活用を進めるにあたっては、やっぱり首長の皆さんのリーダーシップが重要だと思います。

リーダーシップを発揮するには、自分が使ってみる、自分が使っていないのに指示は出せないと思いますので、ぜひ首長さんみずから使っていただいて率先垂範でI Tを進めていただければというふうに思っております。以上です。

【司会】

ありがとうございました。

それでは以上をもちまして、次第の1「生成A Iの活用による業務効率化と住民サービスの向上について」終了をさせていただきます。

ここで休憩を取らせていただきます。再開については10分程度ということで16時10分から開始をしたいと思いますので、またその時間になりましたらお席の方によりしくお願いいたします。ありがとうございました。

【司会】

皆様おそろいでしょうか。

それではサミットの方を再開させていただきます。

これより次第の2に移らせていただきます。

住民の移動手段を確保するための地域交通に係る取組について始めさせていただきます。

本日は県と、それと近畿日本鉄道様、それから宇陀市様からそれぞれの取り組みについてご説明をいただきたいと思ひます。

先ほどと同様、説明の後皆様からご意見等をお願いしたいと思ひます。

まず、県の取り組みにつきまして、深田リニア地域交通課長よりご説明いたします。

深田課長よろしくお願ひいたします。

#### 【深田リニア・地域交通課長】

奈良県リニア・地域交通課の深田でございます。日頃より、県内交通に関する施策の推進にご協力ご理解賜りありがとうございます。

冒頭県から少しだけお時間をいただきます。来月2月にも、首長の皆様関係者にお集まりいただき地域交通の協議会の場の方で県内の交通に関する施策については別途議論させていただき予定でございますが、本日は近鉄原社長様及び宇陀市様より地域交通に関する取組みをご紹介いただきます。なぜ今地域交通の話をするのかということについて簡単に県の方から背景をご紹介させていただきます。

地域交通は止まってから考えるものではなくて、まだ動いてるうちに考える必要がございます。地域交通はある日突然なくなるように見えます。新聞、ニュースでは廃線減便といった形で一気に表に出ていきます。ただ実際には、その前の段階として利用者の減少が静かに数字として積み重なってきているというのが実際のところでございます。そしてあるところを下回ったときに、一気に減便廃止の判断が現実になるという状況でございます。つまり交通がなくなるかどうかというのはかなり以前から兆候として見えているというところでございます。例えば、鉄道の廃止についてご紹介をさせていただきます。

この20年の間に全国で600キロの距離を超える鉄道の路線が廃止をされました。東京～大阪間を車で走ると大体500キロでございますので、それ以上の距離になります。このプレゼンで表示している左側の例は、まさしく今、存廃が議論されている他の県の例です。この例では、2020年に入ってから数年の間に廃線も含めた議論というものが鉄道事業者から提案をされて、協議会が立ち上がるなど動きが顕在化したというものでございますが、利用客が減少しているということはもっと前から明らかでございまして、今から15年前、大体2010年ごろには、すでに今と同じぐらいの利用客数に下がっていたという状況でございました。

同じように次はバスの例、真ん中に掲載しておりますがこちら大阪のバス会社の事業廃止の例でございます。令和5年になりますが、5月にバス事業者から市町村に事業廃止の意向が伝えられまして、その年の12月に実際に廃止に至りました。当然地域の足が突如として完全になくなるというわけにはいかないもので、半年足らずの間に市町村、それから関係行

政機関、バス事業者との間で協議をしまして、市町村主体のコミュニティバスを代替して走らせるということになりました。ただし、これも突然起きた話ではなくて、それ以前から輸送人員の減少や減便などの兆候はあったというものでございます。

最後に、一番右は長野県の比較的規模の大きいバス会社の例でございます。ドライバー不足も相まって廃止された例です。地域の関係者の話を聞くと、地元では衝撃をもって受けとめられたということでもございました。これも急ピッチで代替交通の確保が措置されたと同ってございます。

いずれもドライバー不足であるとか、慢性的な赤字が重なった最終的な結果でございますが、こうした例に共通するのは、兆候があったこと、或いは交通事業者と地域とのコミュニケーションが必ずしも十分でなかったということがあろうかと考えてございます。

一方、奈良県内の場合はまだここまでということではないかと思えますし、市町村、それから交通事業者とのコミュニケーションも非常に密であると思っております。

ただ、今が分岐点ともいえると考えてございまして、ここで十分な取り組みを進めることができるか否かが、数年後、数十年後の地域交通のあり方を大きく左右すると考えてございます。

今の県内の地域交通は多くの路線がまだ走っております。ただ、これは安心できるという状態ではなくて、まだ選択肢が残っている状態だと考えて、今であれば沿線をどう元気にするか、どう使ってもらうか、また鉄道、バスが補完する手段をどう組み合わせるか、地域側が考えて選択できる余地があると思っております。

延命でなく、どう価値を作っていくかということが重要かと思っておりますので、地域交通はまちづくりそのものであるという認識のもと、関係者連携して取り組みができればと思っております。

この後、近鉄様と、宇陀市様から2つの話がございまして。1つは、まずは近鉄様から鉄道事業者の立場で地域と一緒に何ができるのかというお話がございまして。続いて宇陀市様からは、公共ライドシェアの導入事例をご紹介いただきます。これは鉄道やバスをどう補完するか、組み合わせるとどう使うかというお話でございまして。

県の方でも、市町村、交通事業者などの関係者と連携して取り組みを進めるため、昨年から様々な議論を本格化してございまして、これを機により良い取り組みに繋がるよう関係者連携して取り組むことができれば幸いです。

冒頭、県からの簡単な背景のご紹介にありました。ありがとうございます。

#### 【司会】

深田課長どうもありがとうございました。

続きまして、近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長であります原様より、近畿日本鉄道の取り組みについてご発表をお願いしたいと思います。

原社長様よろしくお願いたします。

【近畿日本鉄道株式会社 原様】

＜ご要望により内容は非公開＞

【司会】

原社長様どうもありがとうございました。

続きまして、宇陀市政策推進部政策推進課の植松主幹より、「共に創り、育て、守り続ける 健幸都市宇陀の未来を拓く交通まちづくり」と題しまして発表いただきます。

植松様よろしく願いいたします。

【宇陀市 植松様、川本様】

本日はこのような発表の機会をいただきまして誠にありがとうございます。

私、宇陀市政策推進課 植松と川本でございます。よろしく願いいたします。

人口減少それと高齢化の中、住民の移動手段をどう守るか、それは各市町村様と共通する待ったなしの問題であると考えております。そういった中、本日は、昨年宇陀市で開始いたしました公共ライドシェア「ノッカルおくだ」を中心に宇陀市の公共交通施策を紹介させていただきます。本市の取り組みが、少しでも今後の皆さんの参考になれば幸いです。それでは始めさせていただきます。

まず、宇陀市の現状です。本市は大阪などの都市圏へのアクセスが近い一方、日本の現風景が残る農山村地域、いわば都会に近い田舎、トカイナカでございます。しかし、市街地を離れば移動手段の確保は死活問題となっております。地域内公共交通が不足しているということが宇陀市の最重要課題の1つとなっております、また人口流出の大きな原因の1つと言えます。

続いて、高齢化の状況です。こちらの表の通り高齢化率は現在 45%を超えております。全自治会の約半数で高齢化率が50%を超え、中には70%を超える自治会もございます。国全体の高齢化率が29.4%、県全体が33%であることを考えますと、本市は日本の抱えるこの将来的な懸念を先取りしている状況にあると言えます。画面右の地図を見ていただきたいんですが、これは市内の主なスーパーマーケットを中心に、徒歩圏内を黄色、そして自転車圏内として半径2キロを赤色で示しております。ご覧の通り、この赤い円の外側に多くの集落が点在しておりまして、車がなかったら日常の食料品を容易に買いできない、買い物難民の方々が増加しております。今後、免許返納の方が増えるということは、こういった方々が増えるということにも繋がる恐れがあるのが現状でございます。

こちらは、市内全域の路線図です。これまで宇陀市では、路線バスを確保しつつデマンド型乗り合いタクシーや地域主体の市営有償バス、タクシー利用補助などあらゆる手法を組み合わせてきました。これらの運行地域は、もともとは路線バスが運行されていたわけなんですけど、いずれも廃止路線となっております、その廃止代替として運行を開始した経緯がございます。

4 ページにありますこちらは定時定路線型運行のもので、いずれもワゴン車で運行しております。この上から2つ目のかぎろひバス、これなんです、こちらは地域のまち協の方が運行されておりまして、市はそのまち協に委託を行っているという形になっております。3つ目のほっとバス錦、こちらと同じような形なんです、こちらは名張市のまち協の方々が主体となって運行いただいております。私たちとしてはそこに運営補助金によりご支援させていただいております。

次に、デマンド型運行のもので、こちらは、普通自動車による運行となっております。

一番上からデマンド型乗り合いタクシー、これは定時運行制の予約型乗り合いタクシーとなっております。そして2番目のらくらくタクシー、これは地域限定のタクシー利用の補助となっております。そして3番目はこれからお話しする公共ライドシェアになります。なぜこれほど多様な手段があるのかというところですが、それは宇陀市特有の問題でございます。広大な面積とまた複雑な地形がありまして、1つの手法ではカバーしきれないということが言えます。また、各事業者様もキャパがございまして、やっぱり1つのところではこれだけでも複数路線の運行ができないと、それぞれのキャパに応じてどうしてもこういうふうバラバラになってしまうということでございます。

宇陀市いろいろやっているのですが、そうとはいえ非常に現実には厳しいございます。なかなか採算に乗る、それほどの利用があるかと言いますとなかなかそうではございません。多様化する利用者のニーズには追いついていけない状況でございます。また財政負担も増すばかりです、今後ドライバー不足の不安もございます。さらに、まだ運用区域外となっている地域も残っておる次第です。これだけやってもまだ足りない、これが私たちの立たされている現状、現在地であると言えます。

6 ページになります。これから本日の本題であります公共ライドシェア事業に進めさせていただきます。この舞台は人口850人、高齢化率55%を超える内牧地域、このオレンジの真ん中ぐらにあるこの地域は内牧地域となっております。これは地域の中心地から鉄道駅や食料品や日用品の買い物先、また、市立病院まで約6キロぐらいの道のりがございます。ちょうど幹線部分にはバスが通っておるんですが集落は広域に点在しておりまして、バス停までの遠い道のりと坂があることが難問となっております。

7 ページです。ここを舞台に、宇陀市公共交通の新たな一手として取り組んだのがこの公共ライドシェア、住民同士の助け合いの気持ちでこの健康元気なまちづくりを実現するためのサービスとして着手したのがこの「ノッカルおくうだ」です。自分たちが日々老いていく中でこの先ここで暮らしていけるんやろうかと、これは地域のお年寄りの方の切実な声です。移動手段がないために集まりや買い物も地域の交流イベントにもなかなか参加しづらい、そういった老々世帯また独居老人世帯が増える中、そういった方々の社会からの孤立化などそういった将来への不安や懸念が高まっています。

しかし内牧地域には、元気な内牧地域を掲げる活発なまちづくり協議会がございました。以前より、このまち協ではこの交通の確保は住民の健康と地域そのものを守ることやと、そ

ういった強い危機感と当事者意識を持たれておりました。そういったことから、もともとは先ほどちょっと紹介したんですが、宇陀市には地域運行のかぎろひバス、そういったものがありまして、そこに非常に関心を持たれており、自分たちも運行しようかなとそういった意識の素地がございました。そういった地域住民の方々の思いと、また熱意と、そして奈良県さんからの提案が重なりまして、令和6年度からこの公共ライドシェアの実証実験に向けての取り組みが始まったということでございます。

ちょうど昨日なんですけど、宇陀市で市制20周年の記念式典ございまして、そこでも知事様からも祝辞の中で、この「ノッカルおくうだ」、その取り組みについてご紹介いただきました。改めて、こういった場で、宇陀市の取り組みを内外に発信することができたと思っておりますし、この式典終了後、住民さんやいろんな方々から、こんなんあんねんなあ、また詳しく教えてよってというようなお声掛けをいただいたところです。非常に感謝しております。ありがとうございました。

8ページに移ります。まず「ノッカルおくうだ」の活動の原点についてお伝えしたいと思います。もともと地域の繋がりが強いこの内牧地域、ここには古くからご近所つき合いとして助け合い送迎がございました。しかしその都度都度の当事者間のお礼であったり、また、事故、その辺の不安がありまして互いにやっぱり遠慮が生まれてきたんです。それがやっぱり今後持続する上でのハードルとなっております。この遠慮や不安というのを、このデジタルとかまたルールの方で取り除いて安全性の確保とともにお互いさまの気持ち、これを尊重して仕組み化して、そして持続可能な公共サービスに昇華させたのがこの公共ライドシェア「ノッカルおくうだ」の取り組みでございます。

9ページになります。この活動の最大の特徴は、地域の住民ドライバーが自分の用事のついでにご近所の方を乗せて運行するということです。書いてあるように、ついでに乗っかるということです。タクシーと異なりまして、好きな場所から好きな場所への移動ではございません。路線、また停留所、ダイヤ、そして運賃を定めて運行しております。このドライバーの方は、事前にLINEアプリ上でご自身の運転できる時間をシフト登録しております。利用者の方はLINEアプリを使って、空いた時間、その予定の行ける時間の希望するところに乗車予約を入れます。こういったスマホを使った取り組みでこれは一般に言うMaaSという形態になっております。

10ページになります。運行主体は宇陀地域公共交通活性化協議会です。60代から70代の地域の有志の方20名がドライバーとして登録されております。安全管理は徹底しております。運行前点検や管理業務はプロである奈良交通様へ委託しております。料金は片道、地域内200円、それから地域市街地まで500円のチケット制となっております。ドライバーへは報酬として、1回400円の地域内の商品券で支払うことで、あくまでも地域での助け合い活動を行うということを意識しております。この画面の右下の図の通りなんですけど、運行ルートは、この内牧地域を3分割してございまして、その中約40ヶ所の停留所、また市街地ではスーパー、病院、市役所など7ヶ所の指定停留所を設けまして、その内牧地域と市街

地を結ぶこのルートとなっております。また、そのうち週1回ですが、内牧地域に市立病院の移動診療車、その診療がございましたので、その診療者と各地域を結ぶルートを運行しております。このことによって、地域内での通院実現と移動診療車の利用促進の一石二鳥の効果が期待できます。

この事業に際し、行政としての財政負担ですが、主に運行システムの月額使用料、そして奈良交通に委託しております電話予約の受け付けやまたドライバーの運行前点呼等の運行管理業務の委託料、そして運行に係る保険料となります。ガソリン代その他については、住民の方、ドライバーの方のご負担となります。

日々の業務については、協議会の事務局である私ども宇陀市の政策推進課が「ノッカルおくだ」運行事務局となっております。ドライバー管理や運営管理を行っております。また、住民ドライバーさんはそれぞれのシフト登録や運行報告は、それぞれスマホアプリを使用する他、メンバー間の連絡伝達にはLINEのグループを使って相互の情報共有や連携を行っております。

また、実際の運行日ですけど、ドライバーはスマホアプリを使いまして、奈良交通さんとテレビ電話の機能を使って事前事後の運行点呼を行っております。またその他、運行中はアプリでGPS機能を使って、どういう交通をルート走っているのか、また何時から何時までどのように走っているかというのを運行記録がございましたので、それを運行終了後にアプリで入力するなど、この公共交通サービスとしての公共性であったり安全性の確保にも十分努めております。

このように事務局である我々も、それからドライバーの方々も、なかなか事務的な、また時間的な負担があるのも現実でございます。ドライバーに関しては、特にその報酬が1回400円がいいのかという見方も実際あるんですが、ただこれ乗車運賃はこれ以上もらう訳にはいかんやろうという、ドライバーの方も地域の方々のこの熱意、善意の気持ちでこの400円ということを設定しているという状況になっております。

11ページになります。続きまして現状と課題になります。実証実験開始からもう数ヶ月経っております。現在の状況は、正直申しまして道半ばということでございます。利用者の方から1人で買い物に行けるようになったとか、あと、友達と食事やいろいろ出かけることできた、買い物にも一緒に行けるようになったと、そういった喜びの声がある一方いくつか大きな壁にも直面しております。

第1の課題はこの利用者数です。いずれはお世話にならなあかと皆さんおっしゃるんですが、実際はぎりぎりの年齢まで自分がこれ無理やなあというところまで、自分の運転で頑張ろうとされてます。この利用者数の伸び悩みは利便性とか料金とか、また心理的な要因がございました。今後、そういった利用のハードルをどう下げるかが鍵となっております。

2番目にはその担い手の確保です。地域では70代でも現役で働かれております。この平日のドライバー確保はなかなか難しいところで、そしてメンバー全員の高齢化もございました。将来に向けて、組織や活動継続に向けた、その地域での後継者の育成や確保が急務とな

っております。

第3ですが、これはデジタルの壁です。事前予約が面倒やとかLINEが使えないといったデジタル面でのそういった問題がございます。これは利用者だけじゃなくて、アプリ操作が求められるドライバー側にも言えます。やっぱりアプリを使ってもらわないとなかなか効率的に仕事ができないというところなんです。こういったスマホを使ったオンライン予約は、公共ライドシェアはじめデマンド運行には業務効率化させるために必要なんです。ですがこういった高齢化率の高い地域でMaasとか、そのDXとかそういったことを定着させることの難しさを痛感しております。

12ページになります。現在私たちはドライバー、それから事務局、奈良県さんそして事業者がワンチームとなりまして、毎週のようにミーティング繰り返して急なキャンセル対応であったり、これから冬、路面凍結の時どうしようとか、事故起こったときどうするかと日々こういったことを泥臭くアップデートを繰り返している状況です。

今まさに実証実験という名前がある以上、いろんな課題をあぶり出して1つ1つあてもないこうでもないというって解決していく、学びまた考察のフェーズだと考えております。

実はですね、市は昨年より高齢者のデジタルの壁を解消するために、奈良県大和平野中高層・スタートアップ推進課さんからのご支援いただきまして、共創による行政課題の解決を目指すこのダイブツ・ミートアップというところに参画させていただいております。現在スタートアップ企業さんとともに、高齢者も容易に利用できるオンライン予約の仕組みづくりというのを取り組んでおります。その中で、ちょうど先日より企業様とAI電話の応答技術を、またそれを連携した予約システムの共同研究として実証実験をこの「ノッカルおくだ」で取り組んでいるところです。まだまだ高齢者の方々にはこういったデジタルにも慣れていただかなければならないという課題もございますが、引き続き長期的視野で研究を進めていきたいと思っております。

最後にまとめになります。宇陀市が目指すのは、健康都市、ウェルネスシティの実現です。公共ライドシェアもバスもあくまでもツールに過ぎません。真の目的は、この移動手段を確保することで、お年寄りが外へ出て人と交流して心身ともに健康であり続けることです。宇陀市において、地域の方々が地域主体の運行を進めたいと、また進めなければならないと取り組んでいただいている理由なんです、それは今、活動されてる方々自身もそれぞれが将来に向けて地域で住み続けられる環境、そしてまた自分たちの住むコミュニティを守っていかなければならないということを考えておられるからです。

この交通手段がなかったら住みたくても進めないと、じゃあ今のうちにその準備をせなあかんというところで、この「ノッカルおくだ」をはじめとする地域内のいろんな移動サービスを浸透させて、お出かけするという習慣を増やして、そういったお出かけの機会を増やして生活の一部として地域に根付かせることが重要となっております。それが結果として、既存のバスやタクシーの利用増にも繋がって共存できるんじゃないかと思っております。例えば、行きしなはライドシェアで帰りしなはバスで帰るとかそういったことも今後展開で

できればいいなというふうには考えております。

14 ページになります。今回の挑戦は、単なる移動手段の確保提供ではございません。このお互い様という共助の文化、これを現在の仕組みとして再定義して飛躍化するコミュニティを再生する挑戦でもございます。当然マネタイズの面でも重視すべきですが、行政としては住民の福祉の観点から、また地域コミュニティを守っていくそういった視点から今後の地域公共交通を考えていく必要があります。

今のこの形が正解とは言えませんし、まだまだ形はこれからも変わっていくと思っております。まだまだ道半ばで、乗り越えなければならない課題というのは山積しております。現実問題として移住定住の促進であったり、また、観光振興のインフラ整備としての取り組みも必要になってきます。また3年先と5年先を見据えた後継者の育成や、また担い手確保、そして事業自身の継続性持続性も課題となっております。ですが、今私たちは目の前のこととして高齢者の買い物支援や長い支援に向けた体制づくり環境づくりを優先して、地域内交通のベースを構築して維持していくことを目指しております。

いずれにしても、もはやもう行政や民間事業者だけでは地域公共交通を守れない時代となっております。地域や住民が自分事としてとらえて共に創る、そして守り続ける、守り育てる、そのためには、住民の方々に地域公共交通をまず理解して利用してもらうということが大事になります。この共創のマインドこそが、これからの地域公共交通の課題解消に向けた重要なファクターであると確信しております。

今日、本当に私たちが皆さんの前でいろんなお話ができるのは、まずプレーヤーとして自ら汗を流していただいている地域の方々がいらっしゃるのだからこういった発表ができるわけですが、そういった地域の皆様の熱意があることと、それに対して私たちも精一杯、人間関係・信頼性とかそういうのを構築して宇陀市の行政も住民も一緒に汗を流していこうと思っております。

これからも待ったなしの地域課題の解決に向けて、引き続き研究調査を含め、また様々な方々と連携して挑戦し続けたいと思っております。この宇陀市の取り組みが成果を上げて奈良県、また全国の過疎地域の希望となれるように邁進して参りたいと考えております。どうもご清聴ありがとうございました。

#### 【司会】

宇陀市の植松主幹様、どうもありがとうございました。

それでは知事副知事におかれては前の方の席にお戻りいただくようお願いいたします。

それではここから意見交換の時間にさせていただきますと思います。ご意見またはご質問などがあられる方については、マイクお持ちいたしますので、挙手をお願いしたいと思います。

それでは平群町の西脇町長さんお願いいたします。

【西脇平群町長】

平群町です。よろしくお願いいたします。

本日の宇陀市様の先進的な取り組みをご紹介いただき、誠にありがとうございました。

宇陀市さんでは、本当に多様な手段手法を取り入れながら、住民の皆様の移動手段の確保に取り組んでおられたことを知り深く感銘を受けております。これらの取り組みを継続していく、運営していくことについては決して容易ではなく、地域の実情に応じた交通施策を積み重ねてこられたんだというふうに思っております。

平群町におきましても、特に山間部を中心に少子高齢化の進行に伴う過疎化が著しく進んでおります。山間部の集落にお住まいの方々にとっては、みずから運転できなくなった途端、日常の買い物や通院など困難になる、いわゆる買い物難民になってしまう状況にあり、この点は宇陀市様と同じ課題を抱えております。

平群町では地域公共交通といたしましては、鉄道の4駅、また路線バス2系統、それとコミュニティバスも2ルート、乗り合い型デマンドタクシー3台は走らしてるんですけども、これについては一応介護保険での対応ということで65歳以上の方が対応となっております。そして社会福祉協議会の福祉運送輸送等があります。

タクシーについては、以前平群駅に常駐のタクシーがあったんですが、コロナ禍以降は駅への常駐の配車はしていただいております。電話で配車を頼んでもなかなか来てくれないような状況が続いております。また昨年より、1自治会で有償ボランティアグループが自治会館への送迎、100歳体操とかそういうのあるんですけども、その自治会館への送迎は1件していただいております。

それと、今日の県の資料の2-1でもあったんですけども「くまがしmobi」ということで、平群町では既存の公共交通を補完する取り組みの1つとして、中学校の地域移行に伴う生徒の移動手段や子供たちへの放課後への移動手段を確保するため、これは学校や園などから体育施設への輸送そして終わってからその主要駅に送るというような手段なんですけれども、これについては町内の総合地域型スポーツクラブであるくまがしクラブさん、及びバス事業所であります奈良交通のグループのエヌシーバスさんと連携を図り、区域運行の交通「くまがしmobi」による送迎バスの実証運行を実施しております。

今後についても、町全体が高齢化が一層進む中、特に鉄道駅やバス停までの移動の困難な高齢者の方々、また、自家用車が生活に不可欠な山間地域における移動手段の確保がますます重要となってくると思います。そのため、既存の路線バスやコミュニティバス、デマンドタクシー等の連携を一層強化し、住民の皆様が気軽に外出できる環境づくりに取り組んでいきたいというふうに考えております。

本日発表いただきました、宇陀市様のライドシェアについては、今後の交通政策を検討していく上で、是非参考にさせていただけると思います。どうも本日はありがとうございました。

【司会】

どうもありがとうございました。平群町の取り組みとか現状についてご説明いただきまして本当にありがとうございました。

その他、ご発言等ございますでしょうか。

それでは生駒市の小紫市長よろしく願いいたします。

【小紫生駒市長】

大変勉強になりました。ありがとうございました。

近鉄さんにご質問します。いわゆる移住定住促進みたいなお話に関して言うと、駅に立っていても通勤客がかなり減ってる駅っていうのが最近顕著だったりもします。

そんな中、同じ近鉄グループの近鉄不動産さんが開発してるようなちょっと古くなってきたニュータウンなどの空き家対策を、生駒市は今かなり力を入れてやっておるんですけども、どうしても行政だけでは限界があります。通勤に電車を使う人がこれからもちょっとずつ減っていくにしても、その減り方を抑制するために、近鉄グループの中で鉄道と不動産が連携して取り組まれているような事例とか、またそういう取組を生駒市や奈良県下の自治体と連携していくようなことが考えられるのかということについてお聞きをしたいというのが1点目でございます。

もう1つは宇陀市さんへの質問です。説明にあったかもしれないんですが、基本的には、民民ベースでLINEとかでマッチングできたら車に乗っていくよっていうようなやり方が一番効率的だと思うんですけども、需要と供給のバランスがどうなってるのかをお聞きしたいと思います。仮に需要の方が多くて供給が少ないときに、生駒市は自治会で「グリーンスローモビリティ」というゴルフカートみたいな車を住民さんが運転して駅まで運ぶサービスをしていますが、そのように例えば自治会で1台車とかを持っておいて、マッチングがうまくいかないときは自治会の車を使っていくとか、何かそういうバックアップのようなパブリックな仕組みを持っていたりするのか、完全に民民ベースでやってるのか、需要供給のバランスも含めてその辺りを教えていただければ大変勉強になります。どうぞよろしくをお願いします。

【司会】

ありがとうございます。

近畿日本鉄道さん、鉄道とそのまちづくりってところのご説明いただけますでしょうか。

【近畿日本鉄道株式会社 原様】

<ご要望により内容は非公開>

【司会】

原社長さんありがとうございました。

続いて宇陀市さんの方から、需要と供給のバランスの関係でどのようなご配慮をされるかについてお願いできますでしょうか。

【宇陀市 植松様】

ありがとうございます。

まず、ライドシェアなんですけどもドライバー20名ございまして、それぞれがシフト登録を被ることがないように一応すべての時間帯誰かが行けるような采配をしております。それはうちの事務局担当者が、それぞれLINEでこの人この所お願いしますって形で皆予定を平たくする形でしております。そこに利用者の方が登録される、ただ利用者が少なくてもドライバーいるのだけど利用者がいないということもございまして。毎時間常に埋めておりますので誰かが利用していただけたらなってふうに思ってる次第です。

そして2番目のカーシェア、地元の地域に車を1台渡してっていうの僕もそれすごく今考えてまして、何かできないかなと思ってるんですが、ただ法的なところ、また安全性であったり、そのあとどのように運営するのかということについてはちょっと公共性もあわせ研究が要るかなっていうことで勉強しているところです。車を地域に渡すことで自主的に運行していただければありがたいです。今後そのルールであったり、どのようにしていくかはまた勉強していきたいと思っております。どうもありがとうございました。

【小紫生駒市長】

ありがとうございます、大変勉強になりました。

【司会】

ありがとうございました。他にどなたかございますでしょうか。

安堵町の西本町長さんお願いいたします。

【西本安堵町長】

いろいろな手法があるということをお勉強させていただきました。

ただ私どもの町は鉄道の駅がございません。近鉄線であったりJR線であっても私どもの町の隣町に駅があるということで、必ず駅まで行くときには隣の町へ行くということになるわけです。JRですと法隆寺駅或いは小泉駅、近鉄線ですと平端駅、筒井駅とそういうことで、必ず隣の町まで出ないといかんということで、特に私どもは生駒郡の一番東の端にございまして、大きな病院、西和医療センターは西側にありますけれど、東側に大きな病院がたくさん並んでます。ですから、高齢者はそちらの方の病院行かれるケースが非常に多いわけでございます。

ある時に、近鉄の平端駅へ行くバスが全部廃止になりました。つまり近鉄線には行けない、公共交通で行けないという状況になったんです。私がちょうどこの職に座らせていただきまして、これではたまったもんやないということで、独自でコミュニティバスを、もちろん奈良交通さんの協力を得てコミュニティバスをセッティングさせていただきました。もう10年以上なります。

だんだん利用者はうなぎ登りになってきたんですけど、コロナでかなり落ちました。そしてまた今復活傾向なんですけれど、要は私どもの場合は、大和郡山市がありど真ん中に安堵町、そして西は斑鳩町ということで3つの地域を跨いでコミュニティバスを走らさんことには費用は出さないということでございます。

最初はこれ全部自腹で自前の経費で運行しておったんですけど、当初のスタートからいたしまして約30%ぐらい、もう10数年の間に費用がかさんできております。やはり小さな町でございますので自腹で全部やるということはもう限界がきております。これ運航につきまして、何らかのご指導或いはご支援いただかないと、もうちょっと限界にきておりますんで、1つ考えていただきたい、このように思っているところでございます。

1つの町の中でグルグル回るコミュニティバスはちょっと無理ですよ、ただ他の市町村を跨ぐ場合は考えられますよということを前に聞いたことございます。ただその中で、これからスタートする制度であれば考えられるんですけどね、というような意見もあるということを知り及んでおりますが、必死のパッチでも10数年頑張ってきておりますんで、やはりこの辺のことは1つご配慮いただきたい、このように思っております。

大変無理な話かもしれませんが、1つまたご検討よろしくお願ひしたいと思ひます。以上でございます。

**【司会】**

どうもご意見ありがとうございます。

安井部長からお願いします。

**【安井県土マネジメント部長】**

公共交通施策を所管しております県土マネジメント部であります。

各バスの路線の支援に関しましては、今までも続けてきたところでありますが、少し時間が経過する中で、実情と合ってるのかどうか、今改めて見直そうと、改めて施策を整理し直そうということで、今年度から地域交通改善協議会の方で、しばらく対面してなかったところ知事筆頭の対面の協議会を立ち上げて、さらに幹事会やワーキングの開催を重ねています。実態に合ったところの整理から新たに来年度も引き続いてやっていきますがその中で、今言っていたいただいたような、本当に地域の実情と合ってるのかどうか、さらに新たな施策が必要かどうかというのを考えてまいりたいと考えておりますので、もうすでにその協議会でもいろいろ実情聞かしていただいているとは思いますが、引き続き、そ

ういった地域の声やアイデア、ご要望を聞かせていただけたらと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【司会】

ありがとうございます。

時間の都合もありますが、あとお1人ぐらいであれば時間いけますがどなたかございませんでしょうか。

山下知事お願いいたします。

【山下知事】

今日こういうテーマで議論をさせていただいた趣旨も含めて申し上げますと、全国知事会に行きますと、ある都市部でないところの知事がもうJRの某社はけしからんと、災害で路線が寸断されたことをきっかけにもうそれを廃止しようとしていると、そういうことまくしたてですね、国土交通省もちっとも自治体の立場に立って考えてくれないと、全国知事会からもうどんどん抗議の声を上げようみたいな意見を言っただけでろしを上げようとするんですね。

その気持ちもよく分かるんですけども、もうそういう状況になったらもう終わりだなんていうふうに常々感じておりました、近鉄さんの方で今すぐどうこうということはないと確信をしておりますけれども、三重県内では確か近鉄伊賀線でしたか、単独運行ではなくて三セクに移行したというようなことも聞いておりました、今日御所線と田原本線と吉野線というのは名前が挙がっておりましたけれども、単独ではもう運行できないというふうにならないように我々も考えていかなきゃいけない時期に来てるんじゃないかというふうに考えているところでございます。

今日、県の深田課長が非常にうまいフレーズを考えてくれたなというふうに私思ったんですけども、地域交通は止まってから考えるものではなくてまだ動いているうちに考えるもの、まさにその通りだと思います。そしてまだ走っているっていうのはそれは安心ではなくて猶予期間に過ぎないということ、そして、今後はどう延命するかということではなくてどう価値を作って乗降客数の増につなげていくかというようなことを言っておられましたけれどもまさにその通りだなというふうに思っているところでございます。

県の方では令和5年度私が知事に就任した年から年に1回近鉄グループとの意見交換会というのをやっております。近鉄グループ傘下のすべてのホールディングにぶら下がっている各社の社長クラスがこられまして、県もそれに対応する各部署の部長がみんな来ましてそれぞれ今やってる取り組み等を話し合っただけで情報共有をして、何か課題があれば今後両者でよく話し合っただけで解決していかうというような会を始めまして今年度で3回やったんですけども、私、常々思ってるんですけども、県内JRもでございますけれども、やっぱり近鉄さんとそして近鉄さんの子会社である奈良交通さん、この鉄道網とバス路線もこれがないと

本当に奈良県は成り立っていないというふうに思っておりまして、そういう意味では、もう県と近鉄グループはもう運命共同体であるというふうに思っています。

県の人口が減れば近鉄さんも困りますし、近鉄の本数や奈良交通のバスの本数が減ればたちまち住民が困り、そしてまたさらに人口減少に拍車をかけるということになりますのでそういう意味で意思疎通を図るようにしたわけですが、ぜひ各市町村におかれましては地域の公共交通運営会社との意思疎通というのを日頃からやっていただきまして、延命するのではなくて価値を作っていくんだということに取り組んでいただければなというふうに思います。

また今日宇陀市さんの発表の中で非常にいいキーワードがあったなと思うんですけども、やはり根本的には住民の皆さんにとって地域公共交通ってのは結局他人ごと、車を運転できる人にとっては他人ごとなんですよね。自分は乗らないから知らない関係ない、それは交通事業者や自治体が考えることという意識の住民の方が大半ではないかと思ってるんですけども、いずれ自分が車運転できなくなったときには自分の問題として降りかかってくることは明らかだと思いますので、やっぱり地域の住民の皆さんが自分事として考えられるように誘導していくのが、我々地方公共団体に携わる者の責務かなと思った次第でありまして、非常にこの宇陀市さんの先駆的な取り組みが今後ますます発展していくことを期待しております。今日はどうも、ありがとうございました。

#### 【司会】

どうもありがとうございました。

以上をもちまして議題の2 地域交通に関する議題の方を終わらせていただきます。

次の予定のご都合によりまして、近畿日本鉄道の原社長におかれましてはここでご退席をされます。本日、県・市町村長サミットにご参加いただきまして本当にありがとうございました。

では続きまして、次第の3 県からの情報提供の方にいきたいと思えます。

まず食農部担い手・農地マネジメント課の片山課長から、いわゆる農振法の改正についてご説明をさせていただきます。

#### 【片山担い手・農地マネジメント課長】

奈良県担い手・農地マネジメント課の片山でございます。いつもお世話になっております。県農政へのご理解ご協力をいつも賜りましてありがとうございます。

私の方からは、本日は農業振興地域の整備に関する法律、通称農振法の改正についてということで、昨年度の市町村長サミットにおきましても情報提供させていただきましたが、一定の見込みが立ったというところもございますので、本日お時間を少しだけいただきまして情報提供させていただきます。

簡単におさらいをさせていただきますが、農業振興地域制度につきましては、法律に基づ

きまして、国が国の農用地の面積目標を定める国の基本指針を定め、そしてそれに基づきまして県の方では県の農地面積等を定めます県の基本方針というものを定めます。市町村の方では、農業振興地域整備計画というものを策定していただいております。今は国の基本指針というものが6月に改定されましたので、今県の方での基本方針を改定作業というところで国と協議を進めているところでございます。

改正農振法においてポイントとなるのは、この県の面積目標を下回るというか、その達成に支障を及ぼす恐れがある場合において、さらに農用地からの除外をしようという場合には影響緩和措置と申しまして、例えば今、農用地でないところから農用地に編入するだとか遊休農地を解消するとか、そういった措置が求められるというところになっているというところでございます。

その影響緩和措置が必要になる場合が2つパターンがございまして、1つは、ここに上段で書いてございますフロー管理ですが、これは年間年間で、過去の実績に基づきまして、いわゆる民間の開発によるような転用で必要となるような農用地の除外、これを奈良県では31.5haというふうに定められるところでございますが、この範囲内での除外であれば、特にその次年度において影響緩和措置というものが必要にはならない、逆に言えば、その31.5haを超えた場合には影響緩和措置が必要となると、そういった管理が1個目でございます。

下段ストック管理と書いてございます。これは、いわゆる県の面積目標を下回っているか上回っているかというそういう単純な比較でございまして、面積目標を下回ってしまった場合は判明した次年度から影響緩和措置が必要となると、そういった2つの管理がございまして。

今回県の面積目標を新たな目標を定めるにあたりまして、当然今よりも目標値というのが現状の目標値よりは下回る目標値を定めるということで今国と協議をしているところですので、当面ストック管理にかかるかからないというのは当面の間はないと思っておりますけれども、このフロー管理、年間の31.5haを上回るか下回るかというところでは、本年から適用がすでに始まるというところでございまして、来年度影響緩和措置が必要となるかどうかというところで、これまでも市町村の皆様とご協力をさせていただいて、国に再三厳格な運用にならないようにということをお願いしてきたところでございます。

現状どうなのかというところで、もちろん国との協議が完全に完結したわけではございませんけれども、今国との間で事前協議、これを年末までに終えることができまして、もちろんこれから正式協議をさせていただくことになるんですけども、右下にございますが、次のスライド、本日申し上げたいのはこの一言に尽きるんですけども、来年度の影響緩和措置は、現時点での協議の状況を踏まえると不要となる見込みというところになってございます。もちろんこれは3月末まで、国との間で正式協議を続けて参りますのでまだ確定した情報ではございませんが、現時点での見込みとして皆様に事前に共有させていただきたいというところで本日お時間をいただいた次第でございまして。私の方からは以上でござい

ます。

【司会】

ありがとうございました。

続きまして、教育委員会事務局の吉田教育次長から、部活動地域展開に関する財政支援他2件、合計3件についてご説明をさせていただきます。

【安田教育次長】

教育次長の安田でございます。

平素より県教育委員会の取り組み、また教育行政にご協力賜り、改めて御礼申し上げます。

私からは、3点ご報告を申し上げます。

これは先般、1月7日の知事定例記者会見におきまして発表されたものでございますが、本日この場をお借りいたしまして、改めて市町村長の皆様方にご報告をさせていただくものでございます。

資料3-2、令和8年度部活動地域展開に係る財政支援についてでございます。

中学校部活動の地域クラブ活動への移行につきまして、奈良県では令和5年度から令和7年度末までを改革集中期間といたしまして、中学校において令和8年度から休日における教員の指導による学校部活動を廃止するとの方向性を定めまして各市町村におかれましても取り組みを進めてきていただいているところと存じます。

学校部活動から地域クラブ活動へ移行いたしますと、地域クラブ活動の運営費が必要となります。この運営費につきましては原則として受益者負担ではございますが、地域クラブ活動を安定的、持続的に進める上で受益者負担の軽減に向けた支援が必要ということで、部活動の地域展開を円滑に実施いただくために、県では国の制度に基づきまして各市町村が運営または委託、連携する地域クラブ活動等に対して支援を行う予定としているものでございます。

資料の下段をご覧ください。新たな補助金が3つございます。

1点目が、休日の地域クラブ活動費等の支援でございます。市町村が運営または委託される地域クラブの指導者の報酬等への補助をするもので、国のスキームに基づきまして国が3分の1、県3分の1の補助を行うものでございます。こちらは令和8年度当初予算案に計上を予定しているものでございます。

2点目でございます。平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応といたしまして、平日部活動の地域展開における課題への対応策を検証する実証事業を実施される市町村に対しまして補助をするものでございまして、こちらは国庫10分の10の補助となっております。こちらは令和7年度国の補正予算でございまして、令和7年度の2月補正予算案に県でも計上を予定しているところでございます。

3点目は、経済的困窮世帯の生徒への支援策といたしまして、地域クラブ活動への参加費

や保険料を補助するもので国庫2分の1、市町村の負担が2分の1となるものでございます。

次に、学校給食費の抜本的な軽減負担、いわゆる給食無償化についてでございます。

令和8年4月から小学校を対象として実施されるものでございまして、義務教育学校前期課程を含む公立の小学校の学校給食費に対して、市町村立学校におきましては、給食実施校の在校児童1人当たり月額5200円の11ヶ月分を国と県が2分の1ずつ負担することといたしまして、国からの交付金に県の負担分を合わせた額を県から市町村に交付させていただくものでございます。なお、月額5200円の基準額を下回られる市町村につきましては、その下回っている額が補助されることとなります。それから、食材費相当額が基準額を超える場合につきましては、その負担を保護者に求められることも可能とされているところでございます。資料には、令和7年度、奈良県学校給食実施状況調査の結果、令和7年5月1日現在の給食費の食材費相当額が今ご説明いたしました基準額をもとに、単純計算した額を超えておられる市町村名を記載させていただいております。この中にはすでに給食費を全額公費負担されている市町村様も7団体含まれているところでございます。なお本補助金につきましては令和8年度県の当初予算案に計上を予定しているところでございます。

最後に、特定免許状執行者管理システムの活用状況についてでございます。

教育職員等による児童生徒性暴力等は児童生徒等の権利を著しく侵害いたしまして、生涯にわたって回復しがたい心理的外傷、その他の心身に対する重大な影響を与えるものでございます。特定免許状執行者管理システムと申しますのは、児童生徒性暴力等の防止のために、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」、この法律に基づきまして国が構築したシステムでございます。過去に児童生徒性暴力等で処分を受け、教員免許状を失効等した教育職員等に関するデータベースでございまして、令和5年4月1日から稼働しているものでございます。幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教育職員等を任命または雇用しようとするときは、このシステムを活用して過去に児童生徒性暴力などで処分を受け、教員免許状が失効したことがあるのかを確認することが採用権者の義務となっております。

次のページでございます。本県におけるシステムの活用状況でございます。なお、資料の母数は、システム構築以降に採用を行った団体の数となっております。国が昨年令和7年8月1日時点で調査をいたしましたところ、活用率は全国では30.6%で、奈良県の場合約40%で国を上回っているものの、低調な状況となっております。市町村様に関するところで申し上げますと、表の上から2段目、市町村教育委員会が市町村立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の市町村費負担の教育職員等を採用された際の活用率が約50%、市町村の公立幼保連携型認定こども園の教育職員等の採用時の活用率は40%でございました。

なお、未活用の団体につきましても事後とはなりませんが、改めて採用者についてシステムで確認し該当者はいなかったと文部科学省に回答はされてございます。活用されていなかった、或いはユーザー登録をされていなかった団体様の理由につきましては、ユーザー登

録の有効期限を延長しなければならないことを失念していた等の理由が挙げられているところでございます。

次のページでございます。今後の対応でございますが、調査時点で適切にデータベースを活用していなかった団体様のすべてが、今回の国の調査を経まして、今後はデータベースを活用することに同意をいただいております。また、県といたしまして、今回の調査結果を受けまして、昨年末にすべての採用権者に対しまして、改めて活用の徹底について通知をさせていただいたところでございます。教育職員等の採用におきましては、すべての採用権者が法律にのっとりデータベースを活用されるよう県教育委員会でも働きかける予定でございますが、各団体におかれましても適切な活用が図られますように重ねてお願いいたします。私からの報告は以上でございます。ありがとうございました。

【司会（川上知事公室長）】

ありがとうございました。

それでは最後の情報提供になりますがふるさと納税の関係につきまして私からご説明をさせていただきます。

ふるさと納税の関係ですが、上のほうに書いていますように昨年5月に開催いたしました県市町村長サミットで、県による市町村への支援ということで共通返礼品につきましてご説明をさせていただきました。11町村の返礼品59品につきまして、県それから県内市町村、県内市町村は当該の返礼品が地場産品でない市町村も含まれますが登録可能となっております。昨年の12月から各自治体の方で順次提供を開始していただいております、現在22の市町村で登録をしていただいている状態です。

具体的には、体験・宿泊といたしまして吉野町さんの方からカヌー体験チケット、それから天川村さんの方から天川村の入浴3施設の共通の入浴券、それから十津川村さんの方からホテル昴の宿泊券、それから下北山村さんの方からきなりキャンプのキャンプ場の宿泊券の方をご提供というか出していただいているところです。

また県産品の関係ですが、一番上に書いていますが曾爾村さんから曾爾高原ビールの10本セット、それから山添村さんから奈良県産小麦100%の手延べのやすまろうどん、それから平群町さんから大空の家こだわりパウンドケーキ、それから天川村さんからごろごろサイダーを共通返礼品として使ってもいいよといただいているところです。

今回登録いただいた共通返礼品につきましては、県ホームページのページ内の特設サイトへ掲載をさせていただいております。また首都圏等への住民に対するPRを実施させていただきました。

今後も県内全市町村で取扱可能な返礼品の強化それから充実を行うことで、地元生産者の方にとっての販路拡大、それから地場産品の全国でのPR、また地域の魅力の発信に繋がるのではないかとこのように考えております。同時に地場産品の少ない市町村でも、ふるさと納税の寄附受け入れ額の増加が期待できますので、引き続き、県内共通返礼品のさらな

る出品、それからさらなる取扱いについてお願いをしたいと思います。

希望する市町村等については、また市町村振興課の方へご相談をしていただければと思います。情報提供については以上です。

**【司会】**

以上、合計5件についてご説明をさせていただいた情報提供に関しましては、ご質問等がございましたら、後日それぞれの担当課の方にご質問等をお願いしたいというふうに思います。

以上をもちまして、本日のサミットで予定をしておりました議題についてはすべて終了となります。会議の円滑な進行にご協力いただきまして本当にありがとうございました。

それではこれもちまして、令和7年度第2回の奈良県・市町村サミットを終了いたします。本当にありがとうございました。